

営繕部工事の支払手引

令和 6 年度版

名古屋市住宅都市局営繕部企画保全課

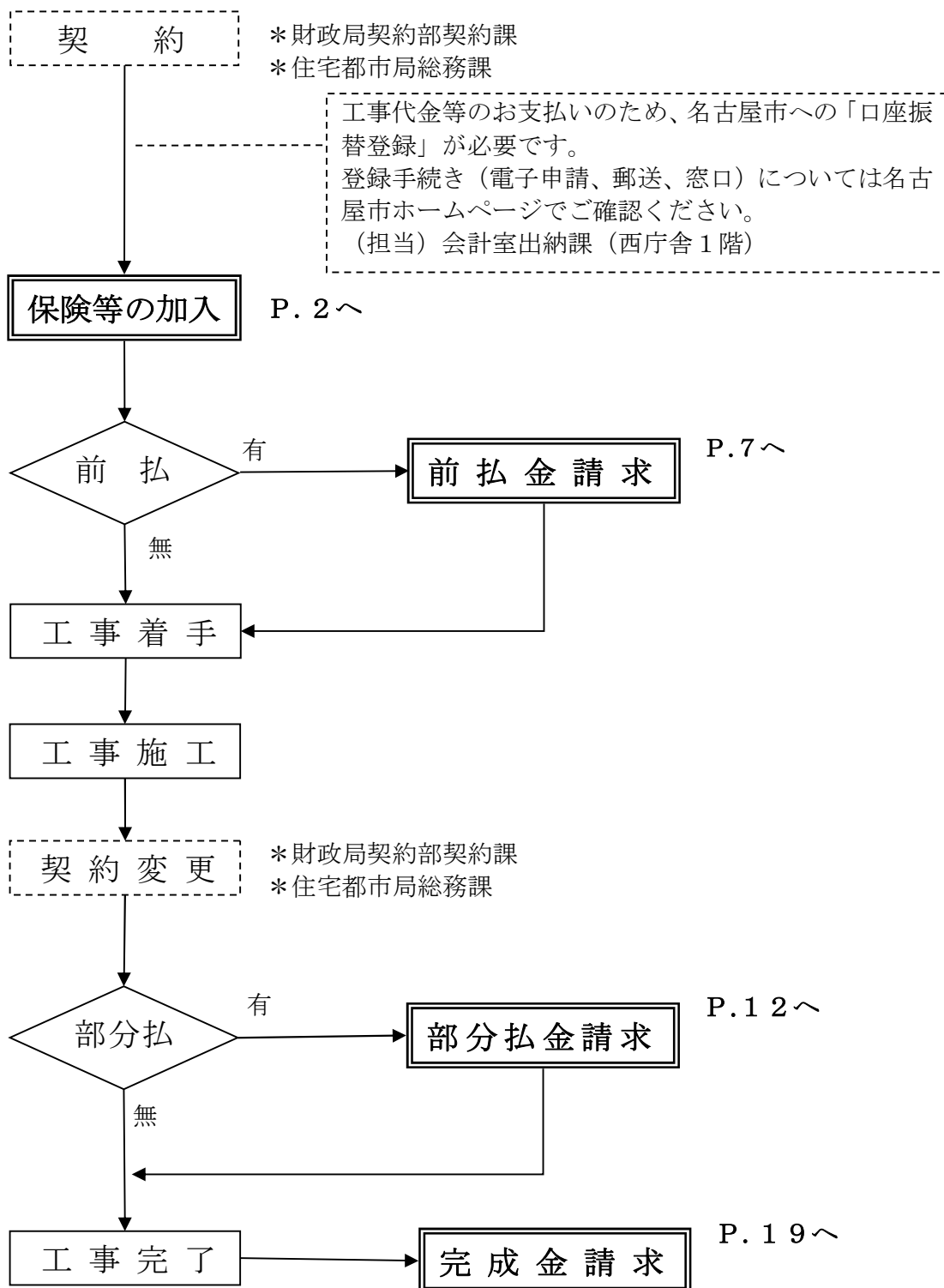
目 次

1.	支払手続きの流れ	1
2.	保険等の加入	2
	(火災保険等・労災法定外保険等・建設業退職金共済制度)	
3.	前払金請求	7
4.	中間前払金請求	9
5.	部分払金請求	12
6.	完成金請求	19
7.	特別な場合の支払請求	28
8.	契約保証金等の返還	34
9.	その他	39
10.	契約から支払いまでのあて先.....	40

1. 支払手続の流れ

名古屋市（住宅都市局営繕部）が発注する工事の契約から工事完成までの支払手続は、次のとおりです。

※設計委託等の委託についても請求書等の書式は同様です。



2. 保険等の加入

【火災保険等】

- 1) 対象工事
取りこわし、畳・外構・植栽(単独発注の場合)工事を除くすべての工事について、建設工事保険、組立保険又は火災保険に加入してください。
- 2) 保険金額
契約金額相当(地業工事・土工事及び地中埋設物等の火災の恐れがないものを除く)。
- 3) 保険期間
工事着手のときから工事目的物の引渡しまでの期間（特に定めのない限り、契約上の工事完成期日経過後 14 日間まで）
- 4) 手続
契約後速やかに加入し、工事着手届と同時に保険会社の加入証明書もしくは保険証券の写しを提出してください。
- 5) 特例
受注者が会社単位で年間を通じて加入している場合は、工事個別での加入は免除されます。ただし、「4) 手続」の提出は必要です。
- 6) 注意事項
名古屋市工事請負契約約款第 36 条の規定により部分払の請求をする場合は、出来高部分相当額について、建設工事保険・組立保険の火災保険部分及び火災保険の被保険者を名古屋市長に変更して、再度「4) 手続」の提出が必要です。
部分払については、契約書の写し（保険会社等の原本証明があるもの）又は保険会社の加入証明書（保険会社等の証明印があるもの）が必要となります。証明印とは役職印等の当該法人としての証明になるものです。
担当者の名字だけの個人印は含みません。

【労災法定外保険等】

- 1) 対象工事
名古屋市（住宅都市局営繕部）が発注する全ての工事です。
- 2) 補償保険金額（給付額）
死亡及び重度（労働災害補償保険法施行規則別表による障害等級第一級から第三級）の障害時における補償金額は、1 人につき 5 0 0 万円以上です。
- 3) 補償対象者
当該工事に従事する全ての労働者です。
(臨時雇、下請労働者を使用する場合は、保証証書又は約款にそのことを明記してください。)

4) 保険（補償）期間

当該工事の着工から完了までの全期間です。

5) 手続

契約後速やかに加入し、保険会社からの加入証明書又は保険証券の写しを提出してください。

【建設業退職金共済制度】 ※電子申請方式も利用可能です。

1) 対象工事

契約金額100万円以上の工事です。(100万円未満工事は任意です。)

2) 共済証紙の購入

建設現場ごとの建設業退職金共済制度対象労働者数及び就労予定日数を的確に把握し、必要な枚数を購入してください。

なお、的確な把握ができない場合は、契約金額（消費税等を含む）に対する率として次表を参考にしてください。

工 事 種 別 契約金額 (消費税等を含む)	非住宅 ・ 同設備	単独発注の 取りこわし、 外構・植栽工事	電波障害 対策工事等	住 宅
100～ 1,000 万円未満	3.2／1,000	4.1／1,000	2.9／1,000	4.8／1,000
1,000～ 5,000 万円未満	3.0／1,000	3.6／1,000	2.1／1,000	2.9／1,000
5,000 万～1 億円未満	2.5／1,000	3.1／1,000	1.8／1,000	2.7／1,000
1 億～5 億円未満	2.1／1,000	2.3／1,000	1.4／1,000	2.2／1,000
5 億円以上	1.8／1,000	1.8／1,000	1.1／1,000	2.0／1,000

7. 上表は、労働者延べ就業予定数の7割が建設業退職金共済制度対象労働者（被共済者）であると仮定した数値です。被共済者が労働者延べ就業予定数の7割とならない工事については、
表の数値に

$$\frac{\text{対象工事における労働者の建退共制度加入率}(\%)}{70\%}$$

を乗じて補正してください。

4. 金融機関が発行する領収証「掛金収納書」のうち1枚(契約者が発注者へ)を「建設業退職金共済掛金収納書(計算書)」に貼付し、提出してください。

3) その他

社会保険等加入者のみで施工する場合など、この制度の趣旨に該当しない工事については、建設業退職金共済制度への加入を省略できます。ただし、この場合、建設業退職金共済組合非加入通知書の提出が必要です。

また、他の工事の余剰証紙を利用することも可能です。この場合、余剰の状況及び今回工事で必要な枚数を示す計算を記入した建設業退職金共済掛金収納状況報告書と、当該工事に使用する予定の余剰証紙の枚数等を示す共済証紙受払簿の写しの提出が必要です。

4) 掛金収納書の貼付例

参考様式

建設業退職金共済掛金収納状況報告書

年 月 日

工事件名： ○○新築工事

受注者名： △△株式会社

工事種別： **【建築担当発注】**
☒ 建築工事(非住宅) ・ 建築工事(住宅) ・ 単独発注の取りこわし、外構・植栽工事
【機械・電気担当発注】
☐ 設備工事(非住宅) ・ 設備工事(住宅) ・ 電波障害対策工事等
【土木担当発注】
☐ 土木工事 (・ 舗装 ・ 橋梁等 ・ 隧道 ・ 浚渫・埋立 ・ その他の土木)

被共済者割合が7割と仮定した数値： 2.10 ……①

本工事現場における被共済者の割合： 70 (%) ……②

貼付掛金収納書対象年度： ☒ 全工事期間購入 ・ 年度分割購入(年度分)

掛金の計算

$$\begin{array}{r} \text{対象総工事費(消費税等額含む)(円)} \\ \hline 216,300,000 \end{array} \times \frac{\text{①}}{1,000} \times \frac{\text{②}}{70} = \begin{array}{r} \text{(円)} \\ \hline 454,230 \end{array} \leq \begin{array}{r} \text{掛金収納書記載額(円)} \\ \hline 454,460 \end{array}$$

(注) 総工事費とは、請負代金額(消費税等額を含む。)と無償支給材料評価額の合計額をいう。

様式3111

(取扱店→契約者)

掛金収納書

(契約者が発注者へ)

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

共 済 契 約 者 番 号

契 約 者 氏 名 (法人または事業主名) 名古屋・愛知特別共同企業体 殿

代 表 者 名古屋建設(株)

代 表 取 締 役 ○○○○

電 話 番 号

証紙枚数	1日券	26	枚	1枚当りの販売価額	310	円	金 額	8060	円
	10日券	144	枚	1枚当りの販売価額	3,100	円	金 額	446400	円
合計金額							454460	円	

この「掛金収納書」は領収書と同様の扱いのため、再発行はできません。

勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部

契 約 書 等 で 確 認 し て く だ さ い。

契 約 事 務 受 任 者 名古屋市財政局 契 約 監 理 監

元請契約の工事番号および工事名 △△△△新築工事

契 約 件 名 を 記 入 し て く だ さ い。

収 納 済 17.04.15 ××銀行

上記以外の算出方法の場合等は下記備考欄に理由及び算出方法等を具体的に記載すること。

(備考)

請負契約の増額変更や対象労働者の就労日数が当初の予定より増加したこと等により掛金充当に必要な共済証紙が不足する場合は、必要な枚数を追加購入し、当該購入に係る収納書を提出すること。

5) 建設業退職金共済組合非加入通知書の例

参考様式

建設業退職金共済組合非加入通知書

年 月 日

名古屋市 長

受注者（住所）

（氏名）

下記の理由により建設業退職金共済組合には加入しませんので通知します。

工 事 名	
契 約 年 月 日	年 月 日
非加入の理由	
☐ ①受注者の社員のみにより工事施工するため。	
☐ ②建退共とは別の退職金制度に加入済みのため。 退職金制度名： ※加入証明書等の写しを添付すること	
☐ ③その他 ()	
なお今後、建退共制度の対象労働者を雇用することが予想される場合には、速やかに建退共証紙を購入します。	

3. 前払金請求

名古屋市工事請負契約約款第34条により、前払金を請求することができます。

1) 請求の条件

ア. 保証会社との保証契約

受注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社と同法に規定する前払金の保証に関する契約を締結してください。（保証金額は前払請求金額と同額です。）

イ. 保証証書の寄託

「ア」の保証証書を名古屋市に寄託してください。

ウ. 請求の範囲

請求金額は、契約金額の10分の4を超えない額です。

なお、2年以上にわたる契約の場合は、名古屋市公共工事の前金払取扱要綱第5条及び名古屋市工事請負契約約款添付の前払金等の支払いに関する特約条項の規定によります。

エ. その他

(ア) 前払金の支払後は、契約金額に変更があっても前払金の額は変更できません。

(イ) 工期が延長された場合、保証書に記載してある保証期限は（東日本、西日本又は北海道）建設業保証株式会社の前払金保証約款に基づき、自動的に変更されます。

2) 前払金の使用

工事の前払金においては、材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費及び現場管理費（労働者災害補償保険料を含む）並びに一般管理費（保証料を含む）のうち必要な経費以外の支払に充当できません。

3) 請求書

ア. 記入例

次ページを参照してください。

記入例

請求書のあて先については契約書等で確認してください。
(氏名の記載は不要です。)

- ・委任状を提出している場合は、委任者を記入してください。
- ・委任者の社印、代表者印は必要ありません。
- ・共同企業体の場合も同様に全委任者(構成員)を記入してください。

ただし書きは、係員の指示のもと記入してください。

2年度以上にわたる工事、複合施設の工事等

令和 年 月 日	
請 求 書	
(あて先) 契約事務受任者 名古屋市財政局担当局長(契約監理)	
東京都〇〇区▽▽▽町～ ◇◇建設株式会社 代表取締役 東海 一郎	名古屋市〇〇区～ ◇◇建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎
下記のとおり請求します。	
金 額	¥86,500,000★
税込	
支払方法 口座振替	
支払先口座 〇〇銀行××支店 普通預金 口座番号 1234567 口座名義 ◇◇ケンセツカブシキガイシャ ナゴヤシテン シテンチョウ アイチ タロウ	
ただし、△△△△新築工事前払金 (余裕期間設定工事 工事開始日令和〇年〇月〇日)	
契 約 金 額	¥400,000,000-
令和〇〇年度出来高予定額	¥216,300,000-
同上 40%以内	¥86,500,000-

ゴム印、金額表示器等を使用してください。(手書き不可)

消費税免税事業者は**免税**と記入してください。

前払金保証事業会社で指定された前払金受領専用の別口普通預金口座を記入して下さい。

余裕期間設定工事の場合のみ記入してください。

2年以上にわたる工事のみ、出来高予定額を記入してください。

4. 中間前払金請求

名古屋市工事請負契約約款第34条により、中間前払金を請求することができます。

1) 請求の条件

ア. 請求の対象

前金払を行った工事のうち、以下の要件をすべて満たすものです。ただし、部分払の請求を行った場合については、中間前払金の支払いを請求することができず、また、中間前払金の請求を行った場合については、部分払を請求することができません。

なお、中間前払金の請求にかかわらず、各年度末の出来高部分に関する部分払の支払いについては請求できます。

(ア) 工期の2分の1を経過していること。

(イ) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。

(ウ) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が契約金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

イ. 保証会社との保証契約

受注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社と同法に規定する中間前払金の保証に関する契約を締結してください。（保証金額は中間前払請求金額と同額です。）

ウ. 請求の手続き

(ア) 受注者は、中間前払金を請求しようとする場合、あらかじめ中間前払金に係る認定を請求し、中間前金払認定調書の交付により認定を受けてください。

(イ) 認定を受けた受注者は、中間前金払認定調書に「1) イ」の保証証書を添えて、中間前払金の請求をしてください。

エ. 請求の範囲

請求金額は、中間前払金の認定請求時における契約金額の10分の2を超えない額です。ただし、前払金と中間前払金の合計額は、同認定請求時における契約金額の6割以内とします。

なお、2年以上にわたる契約の場合は、名古屋市公共工事の前金払取扱要綱第11条及び名古屋市工事請負契約約款添付の前払金等の支払いに関する特約条項の規定によります。

オ. その他

(ア) 中間前払金の支払後は、契約金額に変更があっても中間前払金の額は変更できません。

(イ) 工期が延長された場合、保証書に記載してある保証期限は（東日本、西日本又は北海道）建設業保証株式会社の前払金保証約款に基づき、自動的に変更されます。

2) 中間前払金の使用

中間前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当できません。

3) 請求書

ア. 記入例

次ページを参照してください。

記入例

請求書のあて先については契約書等で確認してください。
(氏名の記載は不要です。)

- ・委任状を提出している場合は、委任者を記入してください。
- ・委任者の社印、代表者印は必要ありません。
- ・共同企業体の場合も同様に全委任者(構成員)を記入してください。

ただし書きは、係員の指示のもと記入してください。

2年度以上にわたる工事、複合施設の工事等

令和 年 月 日	
請 求 書	
(あて先) 契約事務受任者 名古屋市財政担当局長(契約監理)	
東京都〇〇区▽▽▽町～ ◇◇建設株式会社 代表取締役 東海 一郎	名古屋市〇〇区～ ◇◇建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎
下記のとおり請求します。	
金 額	¥43,200,000★
税 込	
支払方法 口座振替	
支払先口座	
〇〇銀行××支店	
普通預金	口座番号 1 2 3 4 5 6 7
口座名義	◇◇ケンセツカブシキガイシャ ナゴヤシテン シテンチョウ アイチ タロウ
ただし、△△△△新築工事中間前払金	
契 約 金 額	¥216,300,000-
同上 20%以内	¥43,200,000-
(受領済前払金額	¥86,500,000-)

ゴム印、金額表示器等を使用してください。(手書き不可)

消費税免税事業者は**免税**と記入してください。

前払金保証事業会社で前払金受領専用の別口普通預金口座を記入してください。

5. 部分払金請求

名古屋市工事請負契約約款第36条により、部分払金を請求することができます。

1) 請求の条件

ア. 出来高検査

受注者は、住宅都市局工事施行要綱第25条により、出来高報告書を提出してください。

イ. 請求の範囲

(ア) 前払金の支払を受けない場合

$$\boxed{\text{出来高部分に
相応する金額}} \times \frac{9}{10} \quad \text{以内}$$

(イ) 前払金の支払を受けた場合

$$\boxed{\text{出来高部分に
相応する金額}} \times \frac{9}{10} - \text{前払金} \times \text{出来高率} \quad \text{以内}$$

ウ. 火災保険等の加入

(ア) 保険金額は、出来高部分相当額(支給材金額を含む。)です。ただし、地業工事等火災の恐れがない部分については保険金額を控除することができます。(控除部分が保険契約約款に明記してあるか確認してください。)

(イ) 被保険者は名古屋市長です。

(ウ) 保険期間の終期は、工事目的物の引渡しの日（特に定めのない限り、契約上の工事完成期日経過後14日目）です。

(エ) 契約書の写し(保険会社の原本証明があるもの)又は保険会社の加入証明書（保険会社等の証明印（※）があるもの）を提出してください。

(※) 保険会社等の証明印とは、役職印等の当該法人としての証明になるものです。担当者の名字だけのよう個人印では不十分です。

(オ) 設計変更による工期の変更があったときは、既保険契約の更新手続きをしてください。

2) 請求書

7. 添付書類

契約方法	前払金請求	添 付 書 類		
		前払金 支払計算書	支払請求 内 訳 書	契約金額 内 訳 書
入 札	有	○		
	無		○	
随意契約	有	○		○
	無			○

4. 記入例

次ページを参照してください。

記入例

請求書のあて先については契約書等で確認してください。
(氏名の記載は不要です。)

- ・委任状を提出している場合は、委任者を記入してください。
- ・委任者の社印、代表者印は必要ありません。
- ・共同企業体の場合も同様に全委任者（構成員）を記入してください。

令和 年 月 日										
請 求 書										
(あて先) 契約事務受任者 名古屋市財政局担当局長(契約監理)										
東京都〇〇区▽▽▽町～ ◇◇建設株式会社 代表取締役 東海 一郎	名古屋市〇〇区～ ◇◇建設株式会社名古屋支店 支店長 愛 知 太 郎									
下記のとおり請求します。										
金 額	¥ 6 4 , 9 0 0 , 0 0 0 ★									
税 込										
支払方法 口座振替 口座振替登録番号 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td></tr> </table>		0	0	1	0	1	2	3	4	5
0	0	1	0	1	2	3	4	5		
ただし、△△△△新築工事部分払金(◇回目)										

ゴム印、金額表示器等を使用してください。(手書き不可)

消費税免税事業者は免税と記入してください。

名古屋市（会計室会計課）に口座振替登録した際に附番された番号です。

記入例

＜単年度で前払金を受領した工事の部分払金＞

随意契約の場合は、斜線を引いてください。

前 払 金 支 払 計 算 書									
名古屋市 ○区～ ◇◇ 建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎									
契 約 件 名		△△△△新築工事							
開 札 年 月 日		令和 ○○ 年 ○ 月 ○ 日							
契 約 年 月 日		令和 ○○ 年 ○ 月 ○ 日							
当 初 契 約 金 額		設 計 変 更 額		改 定 契 約 金 額		前 払 金			
216,300,000		円		円		円		86,500,000	
(令和 年 月 日 変更契約)									
中間 請求 回数	出 来 高	出来高 率	A 出来高 ×0.9	B 前払額 ×出来高率	A－B	内払済額	今回支払額	前払額－B	備 考
1	129,780,000	60.0	116,802,000	51,900,000	64,902,000	円	64,900,000	34,600,000	

・設計変更後の契約金額を記入してください。

・年度毎の内訳がある場合はそれぞれ記入してください。

・変更契約年月日を記入してください。

・変更がない場合は斜線を引いてください。

(注) 出来高率(%)は小数2位以下切上。
完成の場合「A」欄は「出来高×1.0」とする。

記入例

＜工期が2年以上で前払金を受領した工事の部分払金＞

随意契約の場合は、斜線を引いてください。

・年度毎の内訳がある場合はそれぞれ記入してください。
・減額は△表示してください。
・変更がない場合は斜線を引いてください。

各年度ごとの出来高予定額も記入してください。

前 払 金 支 払 計 算 書									
名古屋市〇区～ ◇◇建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎									
契 約 件 名			△△△新築工事						
開 札 年 月 日			令和 〇〇 年 〇 月 〇 日						
契 約 年 月 日			令和 〇〇 年 〇 月 〇 日						
当 初 契 約 金 額			設 計 変 更 額			改 定 契 約 金 額		前 払 金	
525,000,000 円								209,900,000 円	
のうち〇〇年度出来高予定額								のうち	
216,300,000								〇年度分 86,500,000	
のうち〇〇年度出来高予定額								〇年度分 123,400,000	
308,700,000								(令和 年 月 日変更契約)	
中間 請求 回数	出 来 高	出来高 率	A 出来高 × 0.9	B 前払額 × 出来高率	A - B	内払済額	今回支払額	前払額 - B	備 考
	円	%	円	円	円	円	円	円	
1	129,780,000	60.0	116,802,000	51,900,000	64,902,000		64,900,000	34,600,000	
2	216,300,000	100	194,670,000	86,500,000	108,170,000	64,900,000	43,270,000	0	
3	367,080,000	70.0	330,372,000	146,930,000	183,442,000	108,170,000	75,200,000	62,970,000	

(注) 出来高率(%)は小数2位以下切上。
完成の場合「A」欄は「出来高×1.0」とする。

・設計変更後の契約金額を記入してください。
・年度毎の内訳がある場合はそれぞれ記入してください。
・変更契約年月日を記入してください。
・変更がない場合は斜線を引いてください。

各年度ごとの内訳も記入してください。

記入例

＜工期が2年以上で前払金及び中間前払金を受領した工事の部分払金＞

随意契約の場合は、斜線を引いてください。

・年度毎の内訳がある場合はそれぞれ記入してください。
・減額は△表示してください。
・変更がない場合は斜線を引いてください。

各年度ごとの出来高予定額も記入してください。

前 払 金 支 払 計 算 書									
名古屋市〇区～ ◇◇建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎									
契 約 件 名			△△△△新築工事						
開 札 年 月 日			令和 〇〇 年 〇 月 〇 日						
契 約 年 月 日			令和 〇〇 年 〇 月 〇 日						
当 初 契 約 金 額			設 計 変 更 額		改 定 契 約 金 額		前 払 金		
525,000,000 円							253,100,000 円		
のうち〇〇年度出来高予定額							のうち		
216,300,000							〇年度分 86,500,000		
のうち〇〇年度出来高予定額							(中間前払金) 43,200,000		
308,700,000							〇年度分 123,400,000		
(令和 年 月 日変更契約)									
中間 請求 回数	出 来 高 円	出来高 率 %	A 出来高 × 0.9 円	B 前払額 × 出来高率 円	A - B 円	内払済額 円	今回支払額 円	前払額 - B 円	備 考
1	216,300,000	100	194,670,000	129,700,000	64,970,000		64,970,000	0	
2	367,080,000	70.0	330,372,000	177,170,000	153,202,000	64,970,000	88,230,000	75,930,000	

(注) 出来高率(%)は小数2位以下切上。
完成の場合「A」欄は「出来高×1.0」とする。

・設計変更後の契約金額を記入してください。
・年度毎の内訳がある場合はそれぞれ記入してください。
・変更契約年月日を記入してください。
・変更がない場合は斜線を引いてください。

各年度ごとの内訳も記入してください。

記入例

＜競争入札で前払金を受領していない工事の部分払金＞

随意契約の場合は、斜線を引いてください。

- ・2回以上ある場合はそれぞれ記入してください。
- ・減額は△表示してください。
- ・変更がない場合は斜線を引いてください。

- ・既に受領している部分払金があれば記入してください。
- ・ない場合は斜線を引いてください。

記 載 区 分	記 載 事 項
契 約 件 名	△△△△△工事
開 札 年 月 日	令和 ○○ 年 ○ 月 ○ 日
契 約 年 月 日	令和 ○○ 年 ○ 月 ○ 日
契 約 金 額	¥525,000,000★
設 計 変 更 金 額	
改 定 契 約 金 額	(令和 ○○ 年 ○ 月 日変更契約)
今 回 出 来 高 金 額	¥216,300,000★
同 上 9 分 金 額	¥194,670,000★
受 領 済 金 額	¥129,700,000★
今 回 請 求 金 額	¥64,970,000★
備 考	

上記のとおり相違ありません。

住所 名古屋市〇〇区～

◇◇ 建設株式会社 名古屋支店

氏 名 支 店 長 愛 知 太 郎

(あて先) 契約事務受任者 名古屋市財政局担当局長(契約監理)

- ・設計変更後の契約金額を記入してください。
- ・2回以上ある場合はそれぞれ記入してください。
- ・変更契約年月日を記入してください。
- ・変更がない場合は斜線を引いてください。

あて先の記載内容は請求書に合わせてください。
(氏名の記載は不要です。)

6. 完成金請求

名古屋市工事請負契約約款第32条により、工事目的物を発注者に引き渡し後、完成代金を請求することができます。

請求書

ア. 添付書類

契約方法	前払金 請求	添 付 書 類		
		前払金 支払計算書	支払請求 内 訳 書	請求代金 内 訳 書
入 札	有	○		
	無		○	
随意契約	有	○		○
	無			○

請求代金内訳書を
契約金額内訳書に読み替え

イ. 記入例

次ページを参照してください。

記入例

請求書のあて先については契約書等で確認してください。
(氏名の記載は不要です。)

- ・委任状を提出している場合は、委任者を記入してください。
- ・委任者の社印、代表者印は必要ありません。
- ・共同企業体の場合も同様に全委任者（構成員）を記入してください。

令和 年 月 日										
請 求 書										
(あて先) 契約事務受任者 名古屋市財政局担当局長(契約監理)										
東京都〇〇区▽▽▽町～ ◇◇建設株式会社 代表取締役 東海 一郎	名古屋市〇〇区～ ◇◇建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎									
下記のとおり請求します。										
金 額	¥ 6 4 , 9 0 0 , 0 0 0 ★ 税 込									
支払方法 口座振替 口座振替登録番号 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 20px;">0</td> <td style="width: 20px;">0</td> <td style="width: 20px;">1</td> <td style="width: 20px;">0</td> <td style="width: 20px;">1</td> <td style="width: 20px;">2</td> <td style="width: 20px;">3</td> <td style="width: 20px;">4</td> <td style="width: 20px;">5</td> </tr> </table>		0	0	1	0	1	2	3	4	5
0	0	1	0	1	2	3	4	5		
ただし、△△△△新築工事完成代金										

ゴム印、金額表示器等を使用してください。(手書き不可)

消費税免税事業者は**免税**と記入してください。

名古屋市（会計室会計課）に口座振替登録した際に附番された番号です。

記入例

＜単年度で前払金を受領した工事の完成代金＞

前 払 金 支 払 計 算 書									
名古屋市〇区～ ◇◇建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎									
契 約 件 名		△△△△新築工事							
開 札 年 月 日		令和 〇〇 年 〇 月 〇 日							
契 約 年 月 日		令和 〇〇 年 〇 月 〇 日							
当 初 契 約 金 額		設 計 変 更 額		改 定 契 約 金 額		前 払 金			
円		円		円		円			
216,300,000						86,500,000			
(令和 年 月 日変更契約)									
中間 請求 回数	出 来 高	出来高 率	A 出来高 × 0.9	B 前払額 × 出来高率	A - B	内払済額	今回支払額	前払額 - B	備 考
1	円 129,780,000	% 60.0	円 116,802,000	円 51,900,000	円 64,902,000		円 64,900,000	円 34,600,000	
2	円 216,300,000	% 100	円 216,300,000	円 86,500,000	円 129,800,000	円 64,900,000	円 64,900,000	円 0	

(注) 出来高率(%)は小数2位以下切上。
完成の場合「A」欄は「出来高×1.0」とする。

随意契約の
場合は、斜線
を引いてくだ
さい。

- ・2回以上ある
場合はそれぞ
れ記入してく
ださい。
- ・減額は△表示
してください。
- ・変更がない場
合は斜線を引
いてください。

- ・設計変更後の
契約金額を記
入してください。
- ・2回以上ある
場合はそれぞ
れ記入してく
ださい。
- ・変更契約年月
日を記入して
ください。
- ・変更がない場
合は斜線を引
いてください。

記入例

＜単年度で前払金及び中間前払金を受領した工事の完成代金＞

前 払 金 支 払 計 算 書									
名古屋市〇区～ ◇◇建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎									
契 約 件 名		△△△△新築工事							
開 札 年 月 日		令和 〇〇 年 〇 月 〇 日							
契 約 年 月 日		令和 〇〇 年 〇 月 〇 日							
当 初 契 約 金 額		設 計 変 更 額		改 定 契 約 金 額		前 払 金			
円 216,300,000		円		円		円 86,500,000 (中間前払金) 43,200,000			
(令和 年 月 日変更契約)									
中間 請求 回数	出 来 高	出来高 率	A 出来高 × 0.9	B 前払額 × 出来高率	A - B	内払済額	今回支払額	前払額 - B	備 考
1	円 216,300,000	% 100	円 216,300,000	円 129,700,000	円 86,600,000		円 86,600,000	円 0	

(注) 出来高率(%)は小数2位以下切上。
完成の場合「A」欄は「出来高×1.0」とする。

随意契約の場合、斜線を引いてください。

・2回以上ある場合はそれぞれ記入してください。
・減額は△表示してください。
・変更がない場合は斜線を引いてください。

・設計変更後の契約金額を記入してください。
・2回以上ある場合はそれぞれ記入してください。
・変更契約年月日を記入してください。
・変更がない場合は斜線を引いてください。

記入例

＜工期が2年以上で前払金を受領した工事の完成代金＞

前 払 金 支 払 計 算 書									
名古屋市〇区～ ◇◇建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎									
契 約 件 名			△△△新築工事						
開 札 年 月 日			令和 〇〇 年 〇 月 〇 日						
契 約 年 月 日			令和 〇〇 年 〇 月 〇 日						
当 初 契 約 金 額			設 計 変 更 額		改 定 契 約 金 額		前 払 金		
525,000,000 円							209,900,000 円		
のうち〇〇年度出来高予定額							のうち		
216,300,000							〇年度分 86,500,000		
のうち〇〇年度出来高予定額							〇年度分 123,400,000		
308,700,000							(令和 年 月 日変更契約)		
中間 請求 回数	出 来 高	出来高 率	A 出来高 ×0.9	B 前払額 ×出来高率	A-B	内払済額	今回支払額	前払額-B	備 考
	円	%	円	円	円	円	円	円	
1	129,780,000	60.0	116,802,000	51,900,000	64,902,000		64,900,000	34,600,000	
2	216,300,000	100	194,670,000	86,500,000	108,170,000	64,900,000	43,270,000	0	
3	367,080,000	70.0	330,372,000	146,930,000	183,442,000	108,170,000	75,200,000	62,970,000	
4	525,000,000	100	525,000,000	209,900,000	315,100,000	183,370,000	131,730,000	0	

(注) 出来高率(%)は小数2位以下切上。
完成の場合「A」欄は「出来高×1.0」とする。

随意契約の場合は、斜線を引いてください。

・年度毎の内訳がある場合はそれぞれ記入してください。
・減額は△表示してください。
・変更がない場合は斜線を引いてください。

各年度ごとの出来高予定額も記入してください。

・設計変更後の契約金額を記入してください。
・年度毎の内訳がある場合はそれぞれ記入してください。
・変更契約年月日を記入してください。
・変更がない場合は斜線を引いてください。

各年度ごとの内訳も記入してください。

記入例

＜工期が2年以上で前払金及び中間前払金を受領した工事の完成代金＞

随意契約の場合は、斜線を引いてください。

・年度毎の内訳がある場合はそれぞれ記入してください。
・減額は△表示してください。
・変更がない場合は斜線を引いてください。

各年度ごとの出来高予定額も記入してください。

前 払 金 支 払 計 算 書									
名古屋市〇区～ ◇◇建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎									
契 約 件 名			△△△新築工事						
開 札 年 月 日			令和 〇〇 年 〇 月 〇 日						
契 約 年 月 日			令和 〇〇 年 〇 月 〇 日						
当 初 契 約 金 額			設 計 変 更 額			改 定 契 約 金 額		前 払 金	
525,000,000 円								253,100,000 円	
のうち〇〇年度出来高予定額						のうち		〇年度分 86,500,000	
216,300,000						(中間前払金)		43,200,000	
のうち〇〇年度出来高予定額						〇年度分		123,400,000	
308,700,000						(令和 年 月 日変更契約)			
中間 請求 回数	出 来 高	出来高 率	A 出来高 × 0.9	B 前払額 × 出来高率	A - B	内払済額	今回支払額	前払額 - B	備 考
	円	%	円	円	円	円	円	円	
1	216,300,000	100	194,670,000	129,700,000	64,970,000		64,970,000	0	
2	367,080,000	70.0	330,372,000	177,170,000	153,202,000	64,970,000	88,230,000	75,930,000	
3	525,000,000	100	525,000,000	253,100,000	271,900,000	153,200,000	118,700,000	0	

(注) 出来高率(%)は小数2位以下切上。
完成の場合「A」欄は「出来高×1.0」とする。

・設計変更後の契約金額を記入してください。
・年度毎の内訳がある場合はそれぞれ記入してください。
・変更契約年月日を記入してください。
・変更がない場合は斜線を引いてください。

各年度ごとの内訳も記入してください。

記入例

＜競争入札で前払金を受領していない工事の完成代金＞

- ・2回以上ある場合はそれぞれ記入してください。
- ・減額は△表示してください。
- ・変更がない場合は斜線を引いてください。

- ・既に受領している部分払金があれば記入してください。
- ・ない場合は斜線を引いてください。

記 載 区 分	記 載 事 項
契 約 件 名	△△△△△△工事
開 札 年 月 日	令和 ○○ 年 ○ 月 ○ 日
契 約 年 月 日	令和 ○○ 年 ○ 月 ○ 日
契 約 金 額	¥216,300,000★
設 計 変 更 金 額	
改 定 契 約 金 額	(令和 年 月 日変更契約)
今 回 出 来 高 金 額	¥216,300,000★
同 上 9 分 金 額	
受 領 済 金 額	¥116,802,000★
今 回 請 求 金 額	¥99,498,000★
備 考	

上記のとおり相違ありません。

住 所 名古屋市○○区～
 ◇◇ 建設株式会社 名古屋支店
 氏 名 支店長 愛知 太郎

(あて先) 契約事務受任者 名古屋市財政局担当局長(契約監理)

- ・設計変更後の契約金額を記入してください。
- ・2回以上ある場合はそれぞれ記入してください。
- ・変更契約年月日を記入してください。
- ・変更がない場合は斜線を引いてください。

あて先の記載内容は請求書に合わせてください。
 (氏名の記載は不要です。)

記入例

＜随意契約による工事の完成代金＞

請 求 代 金 内 訳 書

工 事 名	□ □ □ □ □ □ □ 工 事
工 事 場 所	○ ○ 区 ○ ○ ○ 町 ○ ○ ○ ○ ○

随意契約で前払金等の請求をした場合（完成前に1度でも支払を受けている場合）は、「請求代金内訳書」を「契約金額内訳書」に、「請求代金額」を「契約金額」に変更してください。

ただし、どちらの場合でも契約金額全額について記載してください。

請求代金額 ￥1,980,000★

内訳(その1)

[illegible]

内訳(その2)
この内訳は、内訳(その1)の内訳です。

事 項	構 造	数 量	単 位	単 価	金 額 (円)	備 考
電 気 設 備						
配 管 工 事		一	式		300,000	
配 線 工 事		一	式		395,000	
分 電 盤 工 事		一	式		350,000	
照 明 器 具 工 事		一	式		275,000	
共 通 仮 設 費		一	式		56,000	
現 場 管 理 費		一	式		174,000	
一 般 管 理 費		一	式		250,000	
計					1,800,000	

上記のとおり相違ありません。

令和〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

(住 所)
 名古屋市〇〇区〇〇〇丁目〇〇
 ◇◇◇建設株式会社
 (氏 名) 代表取締役 東海 一夫

あて先の記載内容は請求書に合わせてください。

(あて先) 契約事務受任者 名古屋市財政局担当局長(契約監理)

上記の内訳書は、袋とじにして割印を押印してください。

7. 特別な場合の支払請求

工事の契約内容によっては、通常の支払請求と異なる場合があります。その場合は、監督員の指示に従ってください。

1) 指定部分がある場合

設計図書中に工事目的物について、工事の完成に先立って引渡しを受けることを指定した部分(以下「指定部分」という。)が完成した場合は、名古屋市工事請負契約約款第37条により、指定部分完了検査に合格後、支払請求することができます。

ア. 請求書、添付書類の記入例

29 ページ以降を参照してください。

2) 適格請求書が必要な場合（インボイス制度対応）

本市発注の工事でも適格請求書が必要な場合があります。以下の案件の支払を請求する際には適格請求書を作成してください。

ア. 適格請求書が必要な案件及び所管局（令和6年度時点）

- ・経済局 中央卸売市場（本場、北部市場、南部市場）
- ・交通局
- ・上下水道局

イ. 請求書の記入例

32 ページ以降を参照してください。添付書類は通常の請求と同様です。

記入例

請求書のあて先については契約書等で確認してください。
(氏名の記載は不要です。)

- ・委任状を提出している場合は、委任者を記入してください。
- ・委任者の社印、代表者印は必要ありません。
- ・共同企業体の場合も同様に全委任者(構成員)を記入してください。

ただし書きは、係員の指示のもと記入してください。

令和 年 月 日

請 求 書

(あて先) 契約事務受任者 名古屋市財政局担当局長(契約監理)

東京都〇〇区▽▽▽町～

◇◇建設株式会社
代表取締役 東海 一郎

名古屋市〇〇区～

◇◇建設株式会社名古屋支店
支店長 愛知 太郎

下記のとおり請求します。

金	¥ 6 4 , 9 0 0 , 0 0 0 ★
額	

税 込

支払方法 口座振替

口座振替登録番号

0 0 1 0 1 2 3 4 5

ただし、△△△△新築工事指定部分完成代金

ゴム印、金額表示器等を使用してください。(手書き不可)

消費税免税事業者は **免税** と記入してください。

名古屋市(会計室会計課)に口座振替登録された際に附番された番号です。

記入例

＜単年度で前払金を受領した工事の指定部分完成代金＞

・指定部分とその他部分の内訳がある場合はそれぞれ記入してください。

・減額は△表示してください。

・変更がない場合は斜線を引いてください。

前 払 金 支 払 計 算 書											
名古屋市〇区～ ◇◇ 建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎											
a. その他部分											
b. 指定部分											
契 約 件 名		△△△△新築工事									
開 札 年 月 日		令和 〇〇 年 〇 月 〇 日									
契 約 年 月 日		令和 〇〇 年 〇 月 〇 日									
当 初 契 約 金 額		設 計 変 更 額		改 定 契 約 金 額		前 払 金					
円		円		円		円		円			
a 216,300,000						a 86,500,000					
b 31,500,000						b 12,600,000					
計 247,800,000						計 99,100,000					
(令和 年 月 日変更契約)											
中間 請求 回数	出 来 高	出来高 率	A 出来高 × 0.9	B 前払額 × 出来高率	A - B	内払済額	今回支払額	前払額 - B	備 考		
	円	%	円	円	円	円	円	円			
1	a 0	0.0	a 0	a 0	a 0	a 0	a 86,500,000				
	b 31,500,000	100	b 31,500,000	b 12,600,000	b 18,900,000	b 18,900,000	b 0				

指定部分とその他部分に分けて記入してください。

・設計変更後の契約金額を記入してください。

・指定部分とその他部分の内訳を記入してください。

・変更契約年月日を記入してください。

・変更がない場合は斜線を引いてください。

(注) 出来高率(%)は小数2位以下切上。
完成の場合「A」欄は「出来高×1.0」とする。

記入例

＜競争入札で前払金を受領していない工事の指定部分完成代金＞

- ・2回以上ある場合はそれぞれ記入してください。
- ・減額は△表示してください。
- ・変更がない場合は斜線を引いてください。

- ・設計変更後の契約金額を記入してください。
- ・2回以上ある場合はそれぞれ記入してください。
- ・変更契約年月日を記入してください。
- ・変更がない場合は斜線を引いてください。

- ・既に受領している部分払金があれば記入してください。
- ・ない場合は斜線を引いてください。

		a 指定部分	b その他部分
記 載 区 分	記 載	事 項	
契 約 件 名	△△△△△△工事		
開 札 年 月 日	令和 ○○ 年 ○ 月 ○ 日		
契 約 年 月 日	令和 ○○ 年 ○ 月 ○ 日		
契 約 金 額	¥105,000,000★	a ¥42,000,000-	b ¥63,000,000-
設 計 変 更 金 額			
改 定 契 約 金 額	(令和 年 月 日変更契約)		
今 回 出 来 高 金 額	¥83,790,000★	a ¥42,000,000-	b ¥41,790,000-
同 上 9 分 金 額	¥79,611,000★ ×1.0 ×0.9	a ¥42,000,000-	b ¥37,611,000-
受 領 済 金 額			
今 回 請 求 金 額	¥79,600,000★	a ¥42,000,000-	b ¥37,600,000-
備 考			

上記のとおり相違ありません。

住 所 名古屋市〇〇区～

◇◇ 建設株式会社 名古屋支店

氏 名 支 店 長 愛 知 太 郎

(あて先) 契約事務受任者 名古屋市財政局担当局長(契約監理)

指定部分とその他部分に分けて記入してください。

あて先の記載内容は契約書に合わせてください。
(氏名の記載は不要です。)

記入例

<適格請求書 前払金請求用>

請求書のあて先は契約書等で確認してください。（氏名の記載は不要です。）

- ・委任状を提出している場合は委任者を記入してください。
- ・委任者の社印、代表者印は必要ありません。
- ・共同企業体の場合も同様に全委任者（構成員）を記入してください。

前払金の請求であっても、契約金額（＝取引全体）に係る税率ごとに区分した対価の額及び税率ごとに区分した消費税額等の記載が必要となります。

支払の対象を明確にするために契約件名と、代金の種別まで記入してください。

令和 年 月 日	
請 求 書	
（あて先）契約事務受任者 名古屋市財政局担当局長（契約監理）	
（委任者） 東京都〇〇区▽▽▽町～ ◇◇建設株式会社 代表取締役 東海 一郎 登録番号：T1234567890123	（受任者） 名古屋市〇〇区～ ◇◇建設株式会社名古屋支店 支店長 愛知 太郎 登録番号：T1234567890123
下記のとおりに請求します。（前払金あるいは部分払の額）	
金 額	¥ 4 4 , 0 0 0 , 0 0 0 ★
税 込	
支払方法 □座振替	
支払先口座	
○〇銀行??支店 普通預金 口座番号 1 2 3 4 5 6 7 口座名義 ◇◇ケンセツカブシキガイシャ ナゴヤシテン シテンチョウ アイチ タロウ	
契約金額 同上 4 0 % 以内 内訳（内訳及び軽減税率対象のものがあればその旨を記載） 8 % 対象合計（税抜） 消費税及び地方消費税 1 0 % 対象合計（税抜） 消費税及び地方消費税	¥110,000,000★ ¥44,000,000★ ¥0★ ¥0★ ¥100,000,000★ ¥10,000,000★
件名、△△△新築工事 前払金	

登録番号は委任者のみの記入で構いません。委任者がいない場合のみ受任者欄に記入してください。

ゴム印、金額表示器等を使用してください。（手書き不可）

前払金保証事業会社で指定された預託金融機関の口座情報を記入してください。

該当がない部分も¥0 ★と記入するか、欄ごと消してください。（欄のみ残し、金額を空欄にしないでください。）

＜適格請求書 完成代金請求用＞

＜適格請求書 完成代金請求用＞

請求書のあて先は契約書等で確認してください。（氏名の記載は不要です。）

- ・委任状を提出している場合は委任者を記入してください。
- ・委任者の社印、代表者印は必要ありません。
- ・共同企業体の場合も同様に全委任者（構成員）を記入してください。

- ・委任者の社印、代表者印は必要ありません。
- ・共同企業体の場合も同様に全委任者（構成員）を記入してください。

- ・共同企業体の場合も同様に全委任者（構成員）を記入してください。

完成代金の請求についても、契約金額（＝取引全体）に係る税率ごとに区分した対価の額及び税率ごとに区分した消費税額等の記載が必要となります。

支払の対象を明確にするために契約件名と、代金の種別まで記入してください。

令和 年 月 日

請 求 書

(あて先) 契約事務受任者 名古屋市財政局担当局長 (契約監理)

(委任者)
東京都〇〇区▽▽▽町～
◇◇建設株式会社
代表取締役 東海 一郎
登録番号：T1234567890123

東京都〇〇区▽▽▽町～

◇◇建設株式会社

代表取締役 東海 一郎

登録番号：T1234567890123

(受任者)
名古屋市〇〇区～
◇◇建設株式会社名古屋支店
支店長 愛知 太郎
登録番号：T1234567890123

名古屋市〇〇区～

◇◇建設株式会社名古屋支店

支店長 愛知 太郎

登録番号: T1234567890123

登録番号は委任者のみの記入で構いません。委任者がいない場合のみ受任者欄に記入してください。

下記のとおり請求します。(完成時に支払う契約代金から支払済額を除いた額)

金額

¥ 66, 000, 000★

税	入
---	---

ゴム印、金額表示器等を使用してください。（手書き不可）

支托方法 口座振替

口座振替登録番号

0	1	2	3	4	5	6	7	8
---	---	---	---	---	---	---	---	---

契約金額 ￥110,000,000★

内訳（内訳及び軽減税率対象のものがあればその旨を記載）

8%対象合計（税抜） ￥0★

消費税及び地方消費税 ￥0★

10%対象合計（税抜） ￥100,000,000★

消費税及び地方消費税 ￥10,000,000★

会計室会計課に口座振替登録した際に附番された番号です。

該当がない部分も〒0★と記入するか、欄ごとと消してください。
(欄のみ残し、金額を空欄にしないでください。)

件名、△△△△新築工事 完成代金

8. 契約保証金等の返還

名古屋市工事請負契約約款第47条により、工事目的物の引渡し後、契約保証金又は担保の返還請求をすることができます。契約保証のうち「契約保証金の納付」と「金融機関の保証」を選択された受注者の返還手続は次のとおりです。

1) 契約保証金

保証金保管証書と契約保証金還付請求書を財政局契約部工事契約課へ提出してください。次ページの記入例を参照してください。

2) 金融機関の保証

企画保全課事務総括担当からの案内文を P36 より掲載していますので参照してください。

記入例

契約保証金還付請求書

(あて先) 契約事務受任者 名古屋市財政局担当局長(契約監理)

金額 ¥ ※

ただし、○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事
の契約に係る契約保証金還付金として

上記のとおり請求します。

令和○○年○○月○○日

住所 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
氏名 ○○○○○(株)
代表取締役 ○○○○

口座振替登録番号 ○○○○○○○○○

工事請負契約における契約の保証に係る保証書について

住宅都市局営繕部企画保全課事務総括担当

■工事期間中の保証書の保管について

1. ご提出いただいた金融機関発行の保証書は住宅都市局営繕部企画保全課にて保管をしています。
2. 原則、工事完了検査が完了したことを確認でき次第、返却が可能となります。

■保証書の返却について

返却をご希望の際は、下記の書類をお持ちのうえ、西庁舎3階住宅都市局営繕部企画保全課までお越しください。

なお、お越しいただく前に必ずご連絡ください。(電話 052-972-2972 担当：)
ご連絡をいただけない場合は返却ができない場合がございます。

また保証書の返却は原則9時から17時まで(12時から13時を除く)とさせていただきます。時間外の返却をご希望の方は事前に上記の担当課へご相談ください。

【返却希望時の持ち物】

- ・保証書に係る受領書…別紙の見本を参照し、作成してください。押印は不要です。
- ・工事完了確認通知書…工事完了検査が完了した後、本市の工事担当よりお渡しします。
- ・お越しいただく方の名刺…ご本人確認の参考として頂戴しています。

《「保証書に係る受領書」に押印いただいた方のみ》

- ・印章…原則、「保証書に係る受領書」に押印は不要ですが、押印された場合には押印した印章をお持ちください。内容に不備があった際に訂正印として必要となります。
内容に不備があり、印章をお持ちいただかなかった場合や押印された印影と異なる印章をお持ちいただいた場合は訂正不可となり、保証書の返却はできませんので、ご了承ください。

記入例

様式 4

保証書に係る受領書	
「名古屋市財政局担当局長(契約監理)」や個人名の記載は不要です。 ↓ (あて先) 契約事務受任者	年 月 日 ↑ 受領日です。空欄でお持ちいただいても構いません。 住所又は所在地 名古屋市〇〇区〇〇〇町〇〇 氏名又は名称 ◇◇◇建設株式会社 受領者役職名 代表取締役 東海 一夫 受領に来られた方でなく、代表者の方のお名前を記載してください。 下記の工事についての保証書(変更契約書がある場合には変更契約書を含む。)を受領したので、金融機関に返還することを約します。また、今後、保証書の滅失、毀損等につき、一切の責任を負うことを約します。 記 契約書と同じ件名を記入してください。 ↓ 工 事 名 □□□□□□工事
保証書を返却した際に、お越しいただいた方に記入いただきます。見本のように記入欄だけ作成し、その他は空欄でお持ちください。 ↓ 現在、受領書に押印は不要です。押印いただいても構いませんが、訂正時に訂正印が必要になりますので押印した印章をご持参ください。 令和 年 月 日 たしかに工事履行保証書を受領しました。 (署名) (電話)	

保証書に係る受領書

年 月 日

(あて先) 契約事務受任者

住所又は所在地

氏名又は名称

受領者役職名

下記の工事についての保証書(変更契約書がある場合には変更契約書を含む。)を受領したので、金融機関に返還することを約します。また、今後、保証書の滅失、毀損等につき、一切の責任を負うことを約します。

記

工 事 名

令和 年 月 日
たしかに工事履行保証書を受領しました。

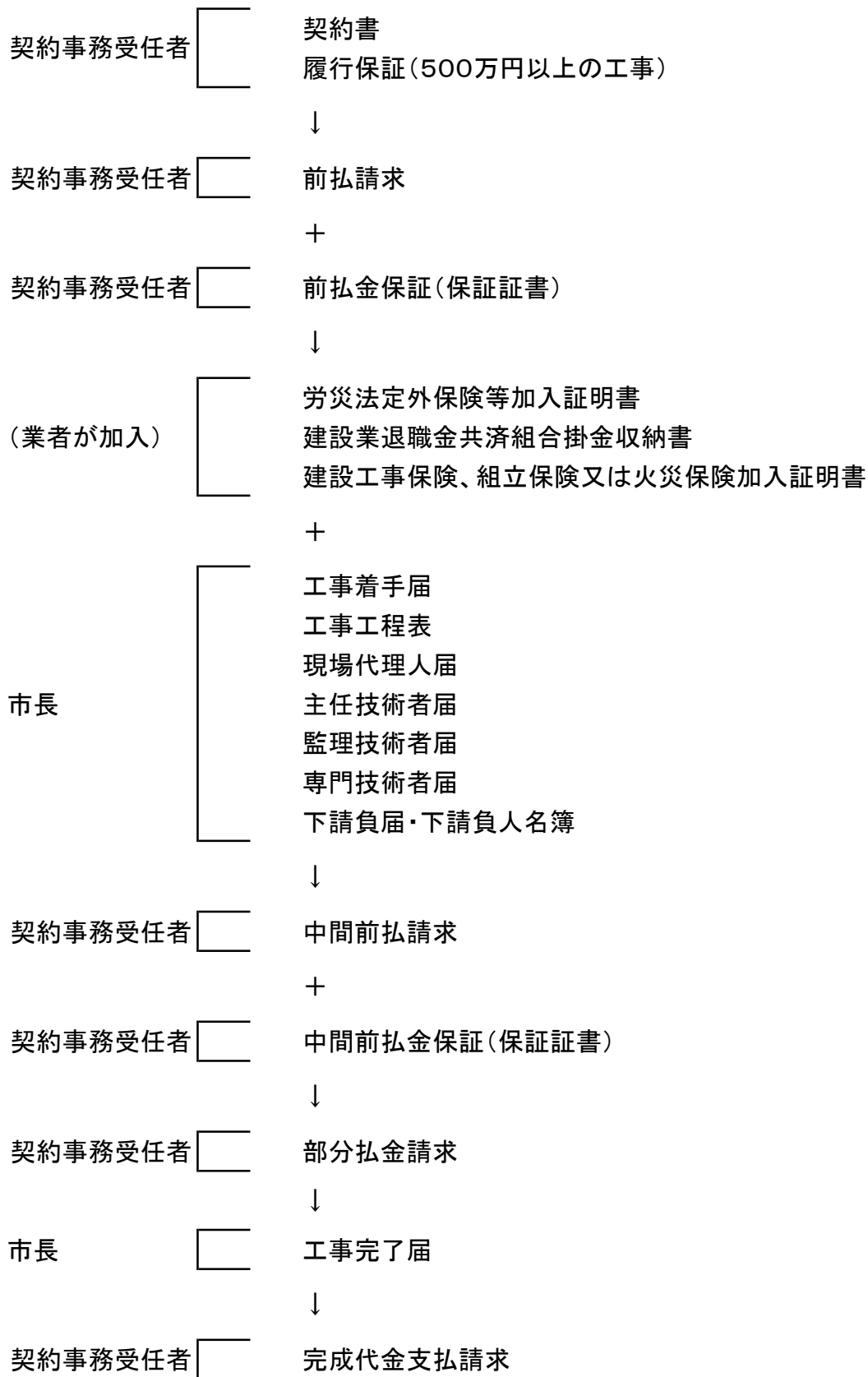
(署名)

(電話)

9. その他

- 1) 特別な指示がない限り提出書類はすべてA4判です。
- 2) 支払請求以外に関する工事書類については、住宅都市局監理指導課のホームページ「工事関係書式」からダウンロードすることができますので、監督員の指示に従って記入してください。

契約から支払いまでのあて先



営繕部工事の支払手引

発行・編集 名古屋市住宅都市局営繕部企画保全課
〒460-8508
名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
TEL 052-972-2972
FAX 052-972-4174
メール a2972@jutakutoshi.city.nagoya.lg.jp